

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2021年4月度 月次ご報告書

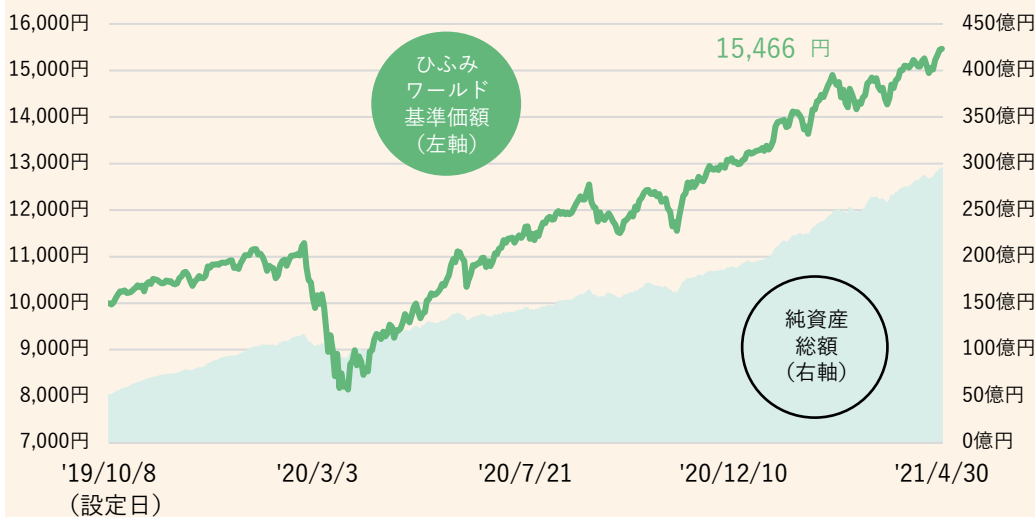
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年4月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	4.56%	12.11%	31.77%	58.32%	-	54.66%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	15,466円
純資産総額	295.05億円
受益権総口数	19,077,282,247口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.02%
現金等	-0.02%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +675円

〔内訳〕

株式・投資証券	+849円
アメリカ	+712円
欧州	+54円
アジア・オセアニア	+82円
その他	+0円
為替	-158円
米ドル	-171円
ユーロ	+22円
香港ドル	-15円
その他	+6円
信託報酬・その他	-15円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 1,852.4億円

組み入れ銘柄数 143銘柄

資産配分比率

海外株式 89.92%

海外投資証券 1.46%

現金等 8.62%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 23.24%

1兆円以上10兆円未満 52.48%

3,000億円以上1兆円未満 14.40%

3,000億円未満 1.26%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 61.13%

2 中国 8.49%

3 ドイツ 4.47%

4 フランス 3.73%

5 イギリス 2.01%

6 スウェーデン 1.83%

7 香港 1.62%

8 台湾 1.56%

9 カナダ 1.45%

10 アイルランド 1.39%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 68.72%

2 ユーロ 8.64%

3 香港ドル 7.04%

4 中国元 1.60%

5 台湾ドル 1.56%

6 イギリス・ポンド 1.04%

7 オーストラリア・ドル 0.97%

8 スウェーデン・クローナ 0.92%

9 ノルウェー・クローネ 0.78%

10 フィリピン・ペソ 0.11%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 12.76%

2 資本財 12.73%

3 各種金融 9.25%

4 半導体・半導体製造装置 8.46%

5 小売 6.94%

6 メディア・娯楽 6.80%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.51%

8 消費者サービス 3.96%

9 自動車・自動車部品 3.43%

10 食品・飲料・タバコ 3.12%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

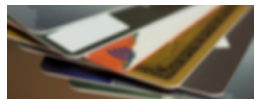
※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	DEUTSCHE POST AG	ドイツ	ユーロ	運輸	1.47%
		世界200以上の国・地域に展開するドイツ発の郵便・物流大手企業。ドイツ郵便の民営化を経て事業領域を拡大、国際輸送のDHLエクスプレス、フォワーディング、Eコマース向け物流サービス等を手掛ける。航空貨物や海上コンテナの需給が逼迫する中で、自社アセットを活用して業績拡大中。			
2	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.39%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
3	GENERAL MOTORS COMPANY	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.27%
		米国の自動車メーカー。SUVやピックアップトラック等、アメリカ人好みの大型車を得意とする他、電気自動車の開発についても米系自動車メーカーでは最も経験を積んでおり、将来的な対策も万全。			
4	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	各種金融	1.25%
		クレジットカード会社。ネットワーク運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行を行なう。コーポレートカード、航空、旅行、飲食での決済が多いことから、脱コロナ、正常化の恩恵が期待される。			
5	FIRST REPUBLIC BANK	アメリカ	米ドル	銀行	1.24%
		米国の地方銀行。顧客層を富裕層の個人に絞っており、堅調な米国住宅市場を背景に残高成長率も高い他、リレーションシップマネージャーが長期間かけて構築した良質な関係を背景に資産運用事業も新たな成長ドライバーとなるなど、低成長に喘ぐ銀行セクターでは珍しい成長企業。			
6	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	アメリカ	米ドル	各種金融	1.23%
		比較的クレジットの良好ではない消費者セグメントを対象にした消費者金融会社。Discoverという独自のブランドでクレジットカードを発行するのみならずネットワークの運営も行なっている。その他にも学費ローンや一般的な消費者金融事業も行なっている。			
7	CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	アメリカ	米ドル	各種金融	1.18%
		消費者向け総合金融。クレジットカード事業を粗業とするが、買収を通じて多角化し、店舗も有する銀行事業にも進出し、多様な消費者向けの金融サービスを提供している。			
8	GENERAC HOLDINGS INC.	アメリカ	米ドル	資本財	1.18%
		家庭用発電機メーカー。米国の災害に弱く、停電を頻発させる脆弱な電力網を背景に、緊急時のバックアップ電源を家庭向けに販売している。			
9	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	米ドル	資本財	1.18%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
10	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.17%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +6.04%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.61%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.69%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.47%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



4月のひふみワールドの基準価額は、前月末比4.56%上昇し15,466円となりました。

新型コロナワクチン接種が進行し、経済指標も堅調なことから4月の米国株式市場は堅調に推移しましたが、バイデン大統領が選挙前から掲げていた法人税率とキャピタルゲイン課税率の引き上げ実行に対する警戒感から、上値は限定的でした。

欧州市場も先進国でのワクチン接種が進んでいることや、世界景気の回復期待や米国株高などを受け上昇しました。企業決算も概ね堅調なことに加え、パブや飲食店の屋外営業再開を含んだ規制緩和策が実施された英国市場が回復したことも後押しとなりました。

中国市場は、金融引き締め警戒感の高まりや、日米首脳会談で両国が台湾問題へ言及するなど緊張感が高まる場面もありましたが、米国主催の気候変動サミットに習近平国家主席が出席したことから安心感が広がり、景気敏感株、好業績ハイテク株などを中心に上昇しました。気候変動サミットで、習近平国家主席は2060年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標や、石炭消費量を2030年に向けて徐々に減らす方針などを明らかにしました。カーボンニュートラル（二酸化炭素など温室効果ガスの排出を実質ゼロにする施策）は世界の潮流となり、今後の企業活動の方向性を決める大きな道標となります。

米国の低金利環境と堅調な企業業績は投資家の関心を引き続き集めています。余程の好決算でなければ株価が下落する厳しい反応も見られます。バイデン大統領が主導するインフラ投資、いわゆるアメリカン・ジョブズ・プランと富裕層および企業への増税プランが米国市場にどのように影響するか注視しています。引き続き、ひふみワールドをよろしくお願いいたします。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。



新型コロナ克服度合いで景況感に明暗格差

経済正常化に向かう米国、強気相場の途上

世界全体でみれば、新型コロナの新規感染者数や死亡者数は変異株の急増もあって過去最悪レベルで増加していますが、ワクチン接種が進み、集団免疫獲得に近づいている英国や米国などでは感染沈静化の様相を強め、経済正常化に向かっていきます。各国の景況感は新型コロナ感染の克服度合いによって明暗格差が広がっていますが、今後さらに顕著化しそうです。特に米国は、1月20日に発足したバイデン政権の下で4月末までの「就任100日間」に新型コロナの沈静化（ワクチン接種の加速化）と、経済の立て直し（1.9兆ドルの「米国救済計画」法の成立による現金給付や失業保険の拡充などの財政マネー投下）政策を一気に進めました。この結果、2021年上半期の米国は、新型コロナの克服に遅れる欧州大陸諸国や日本に比べて、GDP成長率や景況感の改善・上ブレが際立っています。

さらにバイデン政権は長期的経済政策（復興計画）として、①インフラ投資やハイテク支援を柱とする雇用計画（8年間で2.3兆ドル、毎年GDP 約1%分を充当）と、②教育・保育・医療支援を柱とする家族計画（10年間で1.8兆ドル）を打ち出しました（財源は法人増税と富裕層増税）。これは、コロナ禍を克服し、中間所得層の再生を通じて米国経済の復興を図る壮大な構想とも言えるでしょう。「21世紀版ニューディール政策」との評も聞こえてきます。ただし、こうした大規模な財政出動（大きな政府）に対して野党・共和党は反対姿勢です。政策実行には法案成立が不可欠で、特に与野党が拮抗する上院がカギを握ります。バイデン政権にとっては、7月4日の独立記念日までに目標とする「集団免疫獲得」を実現できれば、コロナ禍（いわば戦争）勝利に近づくと同時に国民の支持が高まり、復興計画（21世紀版ニューディール政策）推進に弾みがつくとみられます。

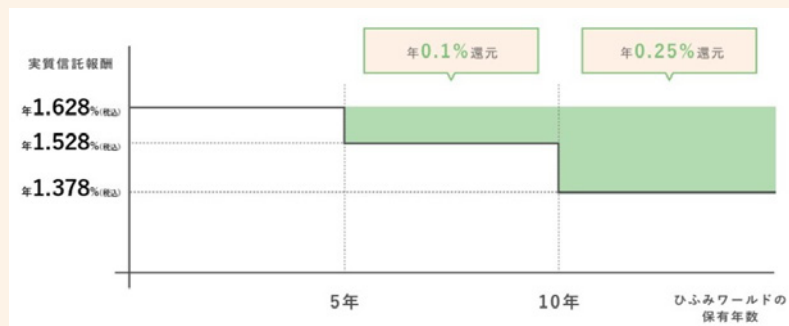
主要国の金融政策面では、FRB（連邦準備理事会）が大規模な金融緩和政策の修正にいつ頃から動き出すのかが焦点になりそうです。FRBの金融政策の正常化は、①テーパリング（資産買入の減額）論議の正式開始、②テーパリング開始、③利上げの順番で進められるでしょう。これらを進めていく上で米国の雇用・労働市場と物価動向がカギを握ります。米国経済の改善が進む中で、テーパリング論議の正式開始は早ければ6月のFOMC（連邦公開市場委員会）、あるいは集団免疫獲得が達成され、経済の正常化気運が高まる形で、8月のジャクソンホール経済シンポジウムや9月のFOMCあたりが有力候補になりそうです。それから半年前後（市場への周知徹底・混乱回避）の期間をおいて、今年の年末頃～来年1Qあたりに実際のテーパリングが開始されるとみられます。そして、その先の利上げに関してFRBはかなり高いハードル～最大雇用の達成、物価2%到達、さらに2%超軌道乗せという3条件達成～を掲げています。これにはかなりの時間を要するとみられ、換言すれば、FRBが金融緩和政策を辛抱強く維持することを示唆しています。主要国株式市場にとっては安心材料です。

今後の主要国株式市場は、米国を先導役に新型コロナに対する集団免疫獲得による経済活動の正常化と、景気や企業収益の好転を支えに「EPS（1株当たり税引後利益）の拡大」が株価上昇の原動力になる業績相場の色彩を強めそうです。ただし、ワクチン普及の遅延などコロナ克服が遅れる国では経済活動の抑制策を採らざるを得ず、内需回復に重石がかかりやすく、米国株に劣後するリスクが台頭しそうです。なお、新興国のワクチン普及が遅れ、世界全体が新型コロナを克服するにはかなりの時間を要しそうですが、半面で世界景気の過熱や金融引き締め、金利急騰のリスクは限定的とみられます。

(5月8日)

資産形成応援団

資産形成応援団とは、直販で5年以上保有いただいているひふみワールドについて、信託報酬の一部を当社がお客様に還元することにより、信託報酬を実質的に割引く、という日本で初めて導入された仕組みです。



5年以上、または10年以上継続して保有されている受益権口数に対して応援金を還元いたします（受益権とはひふみワールドをご購入いただいたお客様が、ひふみワールドの利益を受けることができる権利のことです。）。

応援金還元率は受益権口数に係る資産残高の年率0.1%（5年以上分）、0.25%（10年以上分）です。応援金は、新たにひふみワールドを買付ける資金に充当いたします（原則として、現金のまま、お渡しすることはありません。）。

ひふみフォーラム2021 春

5月22日（土）13:00～15:30

ひふみのブランドメッセージは「次のゆたかさの、まんなかへ」。

一人ひとり異なる「ゆたかさ」と、変化しつづける社会で「次のゆたかさ」の在り方とは何か、私たちは皆様と共に考え、学びつづけたと考えています。ひふみフォーラムでは、多彩なゲストをお迎えし、皆様それぞれの「ゆたかさ」の発見につながるようなヒントを共に探していきます。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

<https://hifumi.rheos.jp/lp/forum2021/>

5月22日（土）13:00～15:30

[お申込みはこちら](#)

※ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみらいと保有のお客様には専用URLを当社よりお送りしますので、申込は不要です。

ゲスト

株式会社COTEN代表取締役CEO 深井龍之介さん
株式会社CAMPFIRE 代表取締役 家入一真さん
認定NPO法人D×P 理事長 今井紀明さん



ひふみフォーラム2021春 アンケート実施中！

セッション1のテーマ「歴史で知る、枠にとられない自分らしさの見つけ方」ではPodcastで放送中のラジオ『歴史を面白く学ぶ COTEN RADIO』で歴史を様々なテーマで語ってきた株式会社COTENの深井龍之介さんをお迎えしています。そこで、今月運用メンバーにも回答してもらったアンケートを、皆様からも回答を募集いたします！

[アンケートはこちらから](#)

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	解約の請求受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）		
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。		解約の請求受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間99万円 (税込)）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間88万円 (税込)）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055% (税込) を乗じて得た額。（上限年間99万円 (税込)）
	上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。